

イラク戦争におけるメディア報道に関する一考察

若松孝司

A Brief Essay on the Journalism for Iraq War

WAKAMATSU Takashi

1. メディアの果たす役割

2001年9月11日に端を発するアメリカ合衆国のテロリズムに対する挑戦は、アフガニスタンとの戦争に引き続き、2003年3月にはフセイン大統領率いるイラクに対しても実行された。この戦争をめぐるさまざまな論考が展開されている。そのなかで今回の戦争に特徴的なことは、メディアとの関係であろう。

戦争や事件などがおきると、それを伝えるメディア自体がかならず議論のテーマとなる。たとえば、少年による凶悪な殺人事件個人情報保護法案、有事関連法案が報道された際には、事件そのものだけでなく、それらに対する各メディアの対応自体が大きな問題として議論された。そこでの論点は、いわゆる「メディア規制3点セット」に代表されるような、報道の自由と人権との緊張状態、政府によるメディア規制の是非やその危険性であることが多い¹⁾。

その一方で、2001年9月11日に発生した同時多発テロ以降、メディアに対する批判や規制の主な根拠は「有事における対応」や、あるいは「軍事・防衛における機密保護」へと変化している。その例として、同時多発テロ直後の2001年9月21日に外務省は米軍原子力潜水艦の寄港情報について、これまでは24時間以上前までに寄港自治体に通報し、報道機関にも情報を伝えていたものを、米軍の要請によって報道機関には非公表とするようになった²⁾ことが挙げられる。また、2001年10月29日には自衛隊法が改正され、既存の自衛隊員の守秘義務に加えて新たに「防衛機密」を保護するシステムが組み込まれた³⁾。これによって、自衛隊や防衛に関する情報に対するジャーナリストの取材、研究者の調査研究等が制限されることとなり、先述のメディア規制法案とあいまって「平時・有事をとおした表現・メディア・情報の規制と統制の枠組みはほぼ完成⁴⁾」したと考えられている。

同時多発テロに関連しては、その後のイスラムの描かれ方にも注目が集まっている。かつてエドワード・サイードが『オリエンタリズム』⁵⁾の中で述べたように、西洋はみずからを理性的で合理的な存在であり、民主主義的であって進歩しつつある存在であると考え一方で、東洋に対しては非合理的であって専制政治のもとで停滞した社会状況であるというステレオタイプ化された認識をもつことによって、自らの存在を確認するという作業を繰り返して行ってきた。たとえばサミュエル・ハンチントンは『文明の衝突』⁶⁾のなかで、「西欧と

その他の国々」とを対立するものととらえて「オリエンタリズム」的思考をあらわにしている。同時多発テロ以降のメディアは、まさにこのオリエンタリズム的思考のあらわれといえよう。

こうしたオリエンタリズム的傾向について石川絢子はタリバン報道に着目している⁷⁾。石川はタリバン報道を4つの時期に分け、タリバンがどのように描かれていたのかを検証した。ここで石川は「タリバン像」背景報道の少なさを、欧米社会の価値観偏重主義、棚上げ論理によって作られたものであるとし、「戦争報道は、戦争を遂行する当事者の宣伝に容易に乗っかってしまう危険がある」こと、「事件を報じる視点は常に米国の言う『我々』の社会にあり、『近代文明』とされる欧米社会の価値観に基づいていた」ために「タリバン=悪」の図式が日本においても強まっていったことを結論している。

このようなメディアの影響力の大きさは、それと同時にメディアに対する管理といった現象を生み出す。そこで本稿では今回のイラク戦争における報道、取材規制を検証する。

2. イラク戦争経緯

2003年3月20日のバグダッド攻撃によって始まったイラク戦争の経緯は以下のとおり。

2-1 湾岸戦争

イラクは1979年のイラン・イスラム革命後のイランとの戦争の中で、シーア派勢力を抑えて実権を握ったフセイン・イラク大統領がイランにおける親米政権を失ったアメリカの支援を受けて勢力を伸ばしていった。しかし、冷戦とイラン・イラク戦争という2つの戦争の終結に際して、前者の「グローバル・ポリティックスに対する影響を読み誤った」¹⁰⁾ フセインは、クウェートへ進攻し、アメリカとの対立を深めていた。

1990年8月2日にはじまったイラク軍によるクウェート侵攻を受け、国連安保理は、イラクのクウェート侵攻を非難し、イラク軍の即時無条件撤退を要求する安保理決議660⁸⁾を採択した。続けて安保理は数回にわたりイラク軍の撤退を求める決議を採択したが、1991年1月17日、米国をはじめとするいわゆる「多国籍軍」は、イラクに対する武力行使に踏み切った。結果、1991年4月3日に採択された安保理決議687⁹⁾によって、イラクは、化学兵器、生物兵器、射程150km以上の弾道ミサイルといった大量破壊兵器の廃棄を国際的監視の下で無条件に受け入れることを義務付けられ、そのための実地査察に合意することとされた。

2-2 UNSCOM設置と査察

安保理決議687は、イラクの大量破壊兵器廃棄即時実地査察のための特別委員会(UNSCOM)の設置を定めていたが、イラクの査察拒否及び妨害に対して査察拒否を非難する安保理決議が採択された(決議1115, 1134, 1137)。これらの決議は、イラクがUNSCOMに対し、あらゆる施設等への即時かつ無条件なアクセスを認めることを要求するとともに、査察妨害等に関与するイラク政府関係者の各国への入国禁止を決定した。こののち、イラク

が核兵器不拡散条約 (NPT) や IAEA との保障措置協定に違反して核兵器開発を秘密裡に行っていたことが判明した。イラク側は、「大統領関連施設」について、国家主権の観点から一切の査察は認められないとして、引き続き非協力的態度を継続し、1998年1月12日には、イラク政府は査察団の活動を許可しない旨決定した。

この事態の打開に向けてアナン事務総長がイラクを訪問、2月23日にアジズ副首相との間で了解覚書を締結し、8つの大統領施設に対しては特別な査察手続きを取ることが合意された¹¹⁾。査察は1998年4月に再開され、大統領施設にも査察が実施されたが、10月31日、イラク革命指導評議会は UNSCOM との協力を全面的に停止することを決定した。11月5日、安保理は決議1205を採択し、イラクの決定を安保理決議687及び関連決議の重大な違反として非難するとともに、決定の撤回と査察の再開を求めた。査察の再開後、12月15日にバトラー UNSCOM 委員長は、イラク側から完全な協力は得られなかったとの報告書を安保理に提出し、翌16日から19日まで米英軍によるイラクへの空爆が実施された。その後、1999年12月17日に UNSCOM に代わり国連監視検証査察委員会 (UNMOVIC) を設置することや、イラクが大量破壊兵器の廃棄に協力した場合、経済制裁を一時停止する新たな制度を導入することを含む決議1284が採択された。これに対しイラクは、UNMOVIC の受け入れを拒否した。

2-3 同時多発テロとイラクによる国連査察受入

2001年のブッシュ大統領の就任以後、アメリカはミサイル防衛構想推進を安全保障政策の機軸に据え、人道的介入や平和維持活動からの撤退を示唆し、ユニラテラルな姿勢を強めていた。2001年9月11日に同時多発テロが発生すると、9月20日にブッシュ大統領は議会での演説で「対テロ戦争」を宣言し、10月7日にはアフガニスタン攻撃を開始した。

2002年1月29日、ブッシュ大統領が一般教書演説でイラクを北朝鮮、イランとともに「悪の枢軸」に名指ししたことから、イラクを巡る緊張が再燃した。ブッシュ大統領は、9月12日の国連一般討論演説において、イラクの安保理決議不履行を指摘し、国連安保理を通じた対処の必要性を強調するとともに、イラクの対応によっては行動が不可避となると発言した。これを受け、11月8日に国連安保理公式会合が開催され、査察の受け入れをはじめとする義務の履行をイラクに対し強く求める安保理決議1441が全会一致で採択された。

その後、2003年1月27日、ブリックス UNMOVIC 委員長及びエルバラダイ IAEA 事務局長は安保理に対し、イラクから手続面での協力は得られている旨を報告した。しかし、イラクが完全には疑惑に答えていないため大量破壊兵器等に関する疑惑が解消されていないことも付け加えている。これを受けてブッシュ大統領は、1月28日の一般教書演説でイラクが自ら大量破壊兵器の廃棄を行わなければならないと述べ、2月5日に開催された安保理会合では、パウエル米國務長官が理事国に対してイラクの査察活動に対する非協力、大量破壊兵器の隠蔽工作等を示す情報を提示した。

2月14日に再度 UNMOVIC 及び IAEA による安保理報告が行われ、査察に関してある程度

の進展が見られたとする一方、大量破壊兵器の廃棄という査察目的を達成するためには査察の継続が必要であると報告された。国際世論は査察継続を期待し、ドビルパン仏外相は報告後の意見表明で査察継続を主張した。2月24日の安保理非公式協議、3月7日のUNMOVIC及びIAEAによる安保理報告を経て外交努力が続けられたが、3月17日に米英スペインは、イラクへの武力行使決議案を取り下げ、フセイン大統領の即時国外退去を求める最後通告を出した。

2-4 イラク戦争経過

ブッシュ米大統領は、2003年3月19日にテレビ演説を行い、イギリスとともにイラク攻撃を開始したと宣言した。イラクの首都バグダッドでは、現地時間20日午前5時30分過ぎに空襲を受けている。一方、米英軍地上部隊は空爆開始後にイラク南部、クウェート国境地帯から進攻し、石油施設等を占領していった。この戦争に対して、日本は即日アメリカ支持を表明し、トルコは米軍機の領空通過を認めるなど、各国が協力を表明した。一方、フランス、ドイツ、ロシア等はアメリカの決定を批判し、国連を軸とした解決を主張した。

米英軍地上部隊は、3月22日にはイラク南部の要衝バスラを制圧し、バグダッドでは「衝撃と恐怖」作戦と名づけられた大規模な空爆を続けていた。同日、シドニー、アテネ、ニューヨークやロスアンゼルスなど全世界で大規模な反戦デモが開催され、24日にはイラク国営テレビがアメリカ兵捕虜の映像を放映し、アラブ連盟が停戦と米英軍の撤退を要求し、国連安保理に対応を求める声明を発表した。このころから、アメリカ国内においても戦争の是非について対立が先鋭化し、一部では争いに発展している¹²⁾。また、27日には米英首脳会談が開かれ、戦争遂行に両国の国内世論の結束を図ることで一致を見たものの、戦後復興の方針については結論を先送りされた。

その後、2003年3月28日には、アメリカ軍の12万人増派が明らかにされ、4月4日にはサダム国際空港をアメリカ軍が制圧した。このあいだ、4月3日にはアメリカ兵の女性捕虜がイラク軍基地から救出される映像が米国防総省から配信されたが、これは後に捏造された情報であることが明らかになっている。4月5日には米英軍地上部隊が首都バグダッドへの進攻を開始し、9日には首都のほぼ全域を支配下においた。11日にはフライシャー米大統領報道官がフセイン政権は完全に崩壊したと述べ、事実上の戦争終結宣言をした。この後、戦場はティクリートを中心とした北部地域にうつり、5月1日にブッシュ米大統領が戦闘終了演説をおこなってイラク戦争は終結を迎えた。

2-5 戦後の復興

戦闘終了宣言の後、イラク軍による組織的な戦闘はなくなったものの、アメリカ兵が攻撃を受けて死亡する事件が毎日のように起こり、アメリカ軍は旧フセイン政権要人の拘束、兵器や爆弾材料の押収などの作戦（「砂漠のサソリ」作戦）を6月中旬に開始した。イラク戦争

開始から終結までのアメリカ軍の死者は139名であったが、8月26日には5月1日以後の死者数がそれを上回っている。駐留米軍以外に対しても、8月19日にはバグダッドの国連事務所ビルで爆弾テロが発生し3名が死亡するなど、各地で外国人、外国施設を対象とした攻撃が行われている。

こうした戦後の治安の悪化のため、米軍は駐留を大規模なまま継続的に行わざるを得ず、それにとまなう駐留経費もまた増加の一途をたどっている。ブッシュ米政権は2003年3月に03会計年度分で747億ドルの補正予算を、さらに9月に04会計年度分として870億ドルをアメリカ議会に要請した。このうち200億ドルがイラクの復興資金に当てられるものとされているが、それ以外は2003年10月現在で13万人近い駐留米軍の駐留費であるといわれている¹³⁾。

イラクの戦後復興について、当初アメリカは単独あるいは同盟国との協力によってイラク復興をすすめるようとした。しかし、戦後の統治はかならずしもスムーズにすすまず、駐留・復興経費が増加している。これに対し、『ニュース・ウィーク』誌は「イラク政策は崩れた。建て直しのとき」として、ブッシュ米政権に政策の転換を求める内容の記事を掲載した¹⁴⁾。また、『ワシントン・ポスト』誌も「アメリカ軍を増派することなくアメリカの力を強化する唯一の方法は、国連とNATOに正式に支援を要請することだ¹⁵⁾」と述べ、イギリス以外の欧州諸国との関係を修復することを論じている。一方、欧州諸国はバグダッド陥落の前後2003年4月11日には、独仏露緊急首脳会議を開催し、国連主導による復興を主張していた。ドイツの雑誌『シュピーゲル』は、「国連がNATOに正式に要請すれば、イラク派兵を検討できる」と論じ、その条件として「暫定占領当局は解散せよ。その後に樹立された正統性を持つ暫定イラク政府が国連に援助を求めた場合」を挙げている。このように、戦後復興に対する意見は依然として一致をみえていない。

3. 戦争とメディア

今回のイラク戦争では、戦争の大きな原因の一つであったイラクの大量破壊兵器の有無をめぐる情報の是非、捏造に関する疑惑のほか、エンベッド（埋め込み）式の従軍取材の是非、2003年4月2日の女性兵士救出事件をめぐる虚偽報道、アメリカのFOXテレビに代表される「愛国」報道など、戦争におけるメディアのあり方に対する議論が大きく取り上げられた。これには、湾岸戦争時の取材・報道のあり方に対する反省や、特にアメリカ合衆国における9・11同時多発テロ以降の社会風潮・メディアの報道傾向の右傾化が背景にあったと考えられる。そこで、本節ではイラク戦争におけるメディアの状況に対する検証を取材規制という側面から試みる。

3-1 エンベッド式従軍取材と報道規制

3-1-1 湾岸戦争時の報道体制

2001年の湾岸戦争における米軍の取材は、ごく少数の記者・カメラマンが報道陣の代表として軍隊への同行を許されたのみであった。これは「プール制」と呼ばれ、湾岸戦争の取材

には2000名を超える記者・報道陣がサウジアラビアなどに集まっていたが、米軍への同行を認められたのはわずか125名程度であり、大手のメディアが優先的に選ばれて団体で同行していった。そのため、戦争現場の映像のほとんどは、米軍が提供する軍事用カメラの映像と、西欧のメディアとしては唯一バグダッドに残ることを許されたCNNが発信する映像に限られていた。

こうした情報環境は当時2つの点で批判にさらされた。ひとつは「映像に映し出されるもの」についての批判であった。湾岸戦争は、コンピュータ技術を駆使したハイテクな情報戦争としてははじめてのものであり、「クリーンな戦争」と呼ばれた。ニュースで映し出される映像精密誘導弾の先端に取り付けられたカメラから送られてくるものであり、目標の建物にあたる直前に映像は途切れてしまう。夜間の空爆を映した映像は、あたかも花火のようにミサイルの弾道を描き出していた。それは実際には存在しているはずの殺人や破壊の場面を映し出すことなく、戦争のイメージを虚構化させ、戦争をテレビゲームの世界にかえてしまうという力を持っていた¹⁶⁾。そのため、戦争に対する正常な判断力を失ってしまう恐れがあるという批判がなされた。

もうひとつの批判は、情報のコントロールに関わるものであった。湾岸戦争開始時に、イラクのバグダッドにいた西側メディアは、CNN放送のピーター・アーネット記者のみであり、CNNからの情報以外はほぼすべてがアメリカ軍から提供されるものであった。CNNについては、アメリカ国防省に利用されたに過ぎないという批判とCNN報道はイラク政府によって許されたものであり反アメリカ的であるという批判の双方がなされたが、各メディアにとって情報源の不足は深刻であり、結果的に米軍の意図によって全世界のメディアが左右されてしまったことは否定できない。その典型的な例が石油にまみれた水鳥の映像であり、米議会で証言をした自称「クウェート人少女ナイラ」であった。

3-1-2 イラク戦争における取材体制

湾岸戦争での報道に関する規制はジャーナリストの反発を生み、終戦後1991年6月にニューヨークタイムズ紙、ワシントンポスト紙などは、政府にコントロールされた湾岸戦争報道を厳しく非難し、戦争報道においても自由取材を原則とする報告書を提出した¹⁷⁾。このように、軍とメディアとは、ベトナム戦争以来の対立・緊張感を維持しつづけていた。

これに対して今回のイラク戦争ではアメリカ軍・政府は、メディア対策を一種の広報戦略ととらえるようになっていた。1996年8月27日に出された米国国防省文書¹⁸⁾ではCNNやインターネットを含めたメディアを「軍事情報環境」と位置付けて「メディアによる戦争取材は、作成遂行と国家戦略の達成にとって中枢の位置を占めている」と論じていた。さらに、2002年10月30日、いまだイラクの大量破壊兵器保有に関する議論が展開されていた時期に、ラムズフェルド米国防長官は、イラクとの戦争があったときにジャーナリストを米軍に従軍させる用意があることを発表した。それが「エンベッド¹⁹⁾ 式従軍取材」というものであり、湾岸

戦争時に悪化したメディアとの関係を修復してメディアを通じた国民の戦争への支持を高めようとするアメリカ軍・政府の意図のあらわれであった。

エンベッド式従軍取材についての取材規則は【資料1】の通りであり、従軍取材に同行するには、規則への同意と署名が求められた。これによる米軍の従軍記者の数は、少ないときでも500人以上、報道機関の数は250社を上回ったといわれている。朝日新聞²⁰⁾によると、2003年3月10日にクウェートで行われた記者会見で、アメリカ軍側は前線取材について「厳しい作戦遂行が求められるケースなどは、部隊長の判断で同行させないケースもある」としながら、「リスクは本人が負うという前提で、部隊とともに可能な限り行動をとることができることを約束する」とのべ、留保をつけながらも基本的に認める考えを示した。しかし、報道に対する制限については、「記事自体が単なる部隊レベルではなく、壮大な作戦構造に影響が出ることが想定される安全保障や軍事機密に類する場合」など「微妙な問題に関わる場合は、電話を制限したり、記事を点検したりすることはありうる」として、明確な基準を示さなかった。当初は、取材規則の説明自体についても「警備上の理由」から報道規制をかけようとしたという²¹⁾。

今回のイラク戦争では、このような取材規制のもとで報道が展開された。この戦争報道については次のような批判あるいは危険性の指摘ができる。

第1に、従軍取材が可能となったことで、メディアの視点が「前線」に集中した。しかし、イラク戦争における米英軍の攻撃力の7割が航空戦力であった²²⁾ことから、記者やカメラマンが従軍した地上部隊が現地に到着したときには、既にイラク軍は敗走したあとの状態であり、実際の「前線」を取材することができなかった。「進化」した戦争にメディアがついていけなかったために、戦争の全体像を見失ってしまったといえる²³⁾。また、本戦争の司令部はサウジアラビア、前線司令部とメディアセンターはカタール、出撃基地はオマーンにおかれていたが、サウジアラビアやオマーンは国内のイスラム教徒に配慮して取材制限を強めていたために、「前線」における取材は困難であり、全体像を欠落させたままでの報道を続けざるを得なくなっていた。

第2に、従軍取材を主たる情報源に置くことによって、記者・カメラマンの目が必然的に従軍している部隊の兵士個人に向けられることになったことが指摘できる。このことは、記者・カメラマンの関心事が一種の「人間ドラマ」に向けられること、そしてその演出としての「迫真映像」を求めるようになることを意味する。すなわち、メディアは、戦況を断片的に伝えざるを得なくなるのみならず、戦争をドラマとして描くという「客観性」を失った報道を続けることになってしまったのである。

第3に、従軍取材を続けるためには、記者・カメラマンは兵士と同じような迷彩色の衣服を身につけ、防弾チョッキにヘルメットをかぶり、兵士たちと同じものを食べ、同じところに寝泊りをしなければならない。このような生活を続け、さらにときには生命をもとにしなければならない状況が続くとき、そこには兵士と記者という関係以上のものが生まれるこ

とがある。いわゆるストックホルム症候群²⁴⁾と呼ばれる状況である。実際、米戦車隊に従軍してバグダッドの大統領宮殿に一番乗りした米FOXニュースのグレッグ・ケリー記者は、米誌のインタビューに応じて「この部隊に勝ってほしい。僕は番組の中でつい『われわれ』とさげんでしまう」とのべている。また、朝日新聞記者の野嶋剛氏は同紙8月5日の記事の中で、「従軍中、兵士は気さくにどんな質問にも応じ、仲間意識を持つほど親しくなり、米兵に好感すら持った」と述べている²⁵⁾。

以上のような問題点と危険性に加えて、日本のメディアのイラク戦争取材における特徴をまとめておこう。朝日新聞は自社のイラク報道について、以下のようにまとめている²⁶⁾。

「昨秋の国連による大量破壊兵器査察開始のころ、ヨルダンの首都アンマンに取材拠点を開設した。戦闘終結までアンマンを中心に周辺国に最大20人の取材陣を展開。本社では、外報、社会、政治など各々が情報を共有する態勢をとった。…戦争中は米海兵隊と米空母キティーホークに各1名の記者に従軍させた。」

このほかのメディアでは、NHKが2002年11月にバグダッドに記者、カメラマン、中継ディレクターを置いたが、開戦直前に撤退し、米軍司令部のあるカタールのドーハ、ヨルダンのアンマンに取材拠点を設けた。また、日本テレビとフジテレビがヨルダン、カタール、クウェートに、TBSはカタール、ヨルダン、エジプト、イスラエル、トルコに、テレビ朝日はアンマンに前線デスクをおき、イスラエル、カタールを拠点にしていた。テレビ東京はカタールに取材拠点を設けた。共同通信と毎日新聞、朝日新聞は開戦直前まではバグダッドに記者を派遣していたが、3月17日を最後に大手メディアは全社が所属の記者を撤退させ、フリーランスの記者だけがイラク国内に残っていた²⁷⁾。

このように日本の大手各メディアは、フリーランスの記者を除いては「現場」を離れて報道をしていたが、たとえば朝日新聞はこの弱点を①在日イラク人に毎日バグダッドに電話してもらい、市民の声をできる限り集める。②現地に残ったNGO、フリーランスの記者から定期的に情報を送ってもらうなどして情報チャンネルをできる限り用意して補ったとしている。また、米メディアとは対極にいたアルジャジーラを24時間チェックするなどして、記事のバランスと信頼性を高めていたとしている²⁸⁾。自社の特派員不在という状況下でどのような工夫をしていたかは後節で検討を加えるが、この状況がひとつの視点の欠落を意味していたことは否定できない。

3-2 取材規制下での報道

3-2-1 FOXニュースの台頭

1991年の湾岸戦争時には、ニュース専門のケーブルテレビCNNが1月17日のバグダッド空爆開始を全世界で唯一生中継で放送した。当時のCNN記者ピーター・アーネットは、一人バグダッドに残ってレポートをつづけ、あるときには「米国防省寄り」であると非難され、あるときには「イラク寄り」であるとして攻撃された。このことは逆に、当時のCNNがい

ずれの側にも偏らない報道を展開していたことを示していた。

ところが今回のイラク戦争においては、CNNはその報道内容を一変させている。CNNはバグダッドに進軍している米軍の戦車部隊の先頭を行く戦車のうえからライブ映像を放送しつづけたのである。これはエンベッド式従軍取材の成果のひとつであったが、この映像はアメリカ社会に自国の勝利と正義とを印象付けるのに十分に寄与した。このような「愛国主義的」な報道姿勢をCNNがとるようになったのは、新興のニュースチャンネル、FOXニュースの登場のためといわれている。

FOXニュースは従軍取材によって、戦場からの24時間ライブ中継を行い、感情的な愛国心を剥き出しにした報道姿勢でアメリカ国民の支持を得た。FOXの戦争報道のタイトルは「イラクの自由」であり、ロゴには星条旗をあしらっている。また、バグダッドが陥落してフセインの銅像が引き下ろされたとき²⁹⁾「暴君がいまや倒され、バグダッドは解放されました」「ついに米軍がやってきた。すばらしい、すばらしい光景だ」とアメリカ中心主義的なレポートを放送したのも、FOXニュースであった。こうしたFOXニュースの報道を、ニューヨーク・タイムズ紙は「アメリカ政権のチアリーダー」、アメリカのメディア監視団体FAIRのスティーブ・レンダル氏は「流すのはニュースではなく、オピニオンだ」と評している。

このように、FOXニュースに対しては、厳しい評価がなされているが、イラク戦争開始後16日間の1日平均視聴者数はCNNが約265万人であったのに対し、FOXニュースは約330万人を記録し、FOXは昨年までの順位を逆転させてアメリカのケーブルテレビ視聴者数の首位の座を得ている³⁰⁾。このFOXニュースの成功をみた他のアメリカのメディアは、CNNをはじめとしてFOXニュースの「愛国報道」に追従し、つぎつぎと「愛国」的なニュースを送るようになった。アメリカのメディア監視団体「メディア・チャンネル」のダニー・シェクター氏は「多くのテレビ局がFOX的であろうと懸命だ。報道にゆがみが生じている」とのべ、ニューヨーク・タイムズ紙はこうした政府の意向と報道の傾向とが一致した現象を「FOX効果」と評している。

アメリカのこうした状況は、9.11以降にアメリカ国民のあいだに広まった「寛容の欠如」ともいえる社会状況の中で、反戦運動を抑えて国民の戦意を高めることで戦争遂行をスムーズにすすめたいというアメリカ軍の意向とが、エンベッド式従軍取材という点で結び付いた結果であるといえる。しかも、これは単に軍の意向というにとどまらない。現ブッシュ米政権を支えるネオ・コンサーバティブ（ネオコン）と呼ばれる勢力がすすめる、「自由と民主主義」を世界に拡大させようとする介入主義に合致した流れであるとも考えることもできるのである。

また、FOXニュースのオーナーは巨大メディア・コングロマリットのニューズコープを所有するルパート・マードックであり、傘下には「FOXテレビ」、「BスカイB」(衛星)、「Star TV」(衛星)といったテレビ局、「FOXニュース」、「FOXスポーツ」、「FOXファミリーチャンネル」といったケーブルテレビ局、映画会社の「20世紀FOX」、新聞社では「ザ・タイム

ズ」,「ニューヨーク・ポスト」,「ハーバー・コリンズ」,夕刊紙「サン」などを,レコード会社として「マッシュルーム・レコーズ」,プロ野球球団として「ロサンゼルス・ドジャース」をおさめている。マードックの経営戦略は,徹底した娯楽路線をとることによって視聴率や発行部数を拡大することであり,同じメディア・コングロマリット,パイアコム の会長であるサマー・レストンは,「彼の望みは世界征服である」とまで言っている。イラク戦争におけるエンベッド式従軍取材は,娯楽追究という経営戦略に合致したニュース素材を提供し,FOX ニュースはそれをフルに活用したということができよう。

3-2-2 中東のCNN:アルジャジーラ

エンベッド式従軍取材が全面に用いられ,アメリカ軍からの情報が主流となっていたイラク戦争のメディア状況の中で,独自のニュース源と独立した視点でニュースを送りつづけ,全世界の注目を集めたのが,カタールのニュース専門衛星テレビ局「アルジャジーラ」であった³¹⁾。

アルジャジーラはカタールの首都ドーハに本社があり,中東全域に取材網を持ってアラブ問題を得意にしている。取材陣の出身はレバノン,シリア,エジプトなど幅広く,人種や性別,宗教は一切問わず,アラビア語が話せることだけが条件とされている。そのため,腕利きのジャーナリストが名を連ね,BBCで経験を積んだスタッフもいるという。

カタールでは1995年のクーデター後,新しく就任したハマド首長が民主化と報道の自由を進める政策をとった。その中でアルジャジーラは,ハマド首長から融資を受け,1996年に設立された。アメリカのアフガン空爆が始まってからは,カブールに唯一支局を持つメディアとして,アフガン空爆の実態を現地から独占スクープ映像として流しつづけた。9.11以降,アフガン戦争などにおいてはアルカイダのビンラディンやタリバン幹部の映像を独占的に入手し,アメリカ側の声明と同列に扱って放映した。これに対してアメリカ側は,その映像がテロを引き起こす可能性があるなどとして取り扱わないよう申し入れたが,アルジャジーラ側は「言論の自由はアメリカから教わったもので,アメリカ自ら否定するのはおかしい」「湾岸戦争でCNNがやったのと同じこと」と批判するなど,政治的な圧力を受けることなく自由な取材,報道活動をしているという点で,大きな注目を浴びている³²⁾。

今回のイラク戦争でアルジャジーラは,イラク国内にバグダッド12人,バスラ,モスル,クルド人自治区などに計30人の記者を配する一方で,クウェートからはアメリカ軍の従軍記者として1人を取材活動に派遣するなど,米国の一方的な情報ではない「複眼的」なニュースを報道していた。そのため,当初アルジャジーラは,CNNがカバーできない中東情報を提供するメディアとしてCNNと提携関係にあった。

しかし,アルジャジーラが2003年3月23日に,イラク国営放送が流したテレビ放送の映像の中で,イラク軍の捕虜となった米軍兵の顔は無修正で放送したことに對して米CNNが非難したことから,両者のあいだで激しい論争が起きた。捕虜の顔は無修正で放映することは

人権侵害であり、ジュネーブ条約³³⁾ 違反であるとするCNNに対し、アルジャジーラは「事実を報道しただけで、イラク側の宣伝をしているのではない。そういう映像を流すなどというCNNこそ、言論の自由を侵害しているではないか。そもそも米英が国連決議のないままに、単独ともいえる軍事攻撃をしたことに国際的な正当性はあるのか。ジュネーブ条約違反を持ち出すなら、CNNだってイラク側の捕虜を捕らえて拘束する映像を流したではないか³⁴⁾」と、CNNの持つ「二重の基準」を指摘するかたちで反論を展開した。

こうしたアルジャジーラの報道姿勢を、一部でいわれるような「中東の代弁者」ととらえるのは正確なとらえ方であるとはいえない。たしかにFOXニュースに代表されるような「愛国報道」とは対極的な報道であると言え、その報道をめぐってラムズフェルド米国防長官はイラクの宣伝活動にあたると非難し、ニューヨーク証券取引所における取材資格が剥奪されるなどしたが、アルジャジーラの基本姿勢は「客観報道」であり、そのために独裁政権の多い中東で視聴者を獲得することができたのである。また、その客観報道ゆえに、「米英によるイスラムへの攻撃」をアラブ諸国に印象づけたいフセイン政権は国内でのアルジャジーラの活動の自由を認め、他方では、「イスラムへの攻撃ではない」ことを印象づけたいアメリカは政府や軍高官への単独インタビューを引き受け、従軍取材にも参加させたと考えるのが妥当であろう。アルジャジーラのヒラル編集局長は「われわれは米英軍の一部でもないし、もちろんイラク政府の一部でもない。双方に起きていることを伝えるのが我々の使命だ³⁵⁾」と述べている。

3-2-3 日本の新聞報道

イラク戦争におけるメディア報道は、エンベッド式従軍取材をフルに活用したFOXニュースを代表とするアメリカ中心の報道と、その対極としてのアルジャジーラというおおきく2つの報道姿勢に分けて考えることができる。結果的にどちらの傾向が優勢であったかを考えると、少なくとも情報量という点では前者の傾向が強かったと言わざるを得ない。今回の戦争においては、9.11以降のアメリカ社会における保守・排外・全体主義的な傾向が、報道においても前面に出ていた。先述のCNNの報道姿勢の変化、FOXニュースの台頭はもとより、湾岸戦争時のCNN記者ピーター・アーネット氏がイラク国営テレビに出演したことで国内で非難を浴び、NBCテレビとの契約を解消したことにみられるように、アメリカ・メディアはジャーナリズムの持つべき公平性や客観性を失ってしまったと言えるだろう。

では、日本のメディアは、イラク戦争をどのように報道したのだろうか。まず、基本的な戦争に対する姿勢を検証してみよう。

1) 「進攻」と「侵攻」

日本の新聞（全国紙）各社は米英の軍事行動、国連決議の必要性などをめぐってイラク戦争（米国）支持と反対にほぼ二分された。それを象徴的に示しているのが「シンコウ」と言

う表現である。「シンコウ」には「侵攻」・「進攻」の漢字が使われている。『朝日新聞』（2003年3月22日）の見出しは「米英地上軍、イラク侵攻」、『毎日新聞』（同日）は「地上軍、首都進撃」「米英、3方向の侵攻」、『中日新聞』（同日）は「地上部隊が侵攻開始」であった。これらの新聞各紙は記事内において基本的に「侵攻」を用いている。これに対して『読売新聞』（同日）は「米英軍、バグダッド向け進撃」、『産経新聞』（同日）は「バグダッドへ進撃、米主要拠点を制圧」であり、記事内では「進攻」を用いていることが多い。

『広辞苑 第五版』によると、「侵攻」とは「他国または他の領土を侵すこと。侵犯」を意味し、「進攻」とは「進んで行って攻撃すること。進撃」を意味する。「侵攻」には、相手国に対する侵略と言う意味があるが、「進攻」にはそれがなく、単なる「進軍」を意味するものといえる。その定義で考えると、前3者は戦争に対して否定的、後2者は中立ないしは肯定的な立場を表していると考えられる。新聞社の立場を表明する場である「社説」には、上記の立場が明確に現れていた。

2) エンベッド式従軍取材

次に、朝日新聞を例に、2003年3月から5月までの、報道指針や情報の取り扱い等に付いて触れたメディア関連記事を紹介し、報道のありかたについて考える。

朝日新聞においては2003年3月13日（朝刊）において、取材規制（従軍取材）についての記者会見記事を掲載したのをはじめとして、表2にまとめたように、3月22日、23日、31日、4月1日、2日、6日、10日、19日、23日、26日にそれぞれ従軍取材に携わった記者が自らの立場について述べたり、情報・取材規制など従軍取材によって起こった問題点を扱った記事を掲載したりしている。また、イラク戦争を伝えるそれぞれの記事について、従軍取材による記事である場合には、その旨を表示するなど、情報のコントロールを意識した報道を行っていた。

さらに、戦争終了後には、6月6日付「03年度第1回 朝日新聞紙面審議会」の議論の中で情報の取り扱いについて紹介し、8月5日には「イラク戦争とメディア」という特集を組んで、米英による情報「捏造」疑惑についての記事とともに、エンベッド式従軍取材に実際に同行した記者の自己検証記事を掲載して、自らの報道の客観性や公平性について検討しようとする姿勢を示している。

記事によると、エンベッド式従軍取材について、米国防省は「成功」であるとし、報道が作戦を邪魔すると懸念された事態はほとんど起こらず、「米国民が兵士らの活動を知ることができた」と自讃し、米メディアもまた「ほぼ制約なしに中継できた」と好意的に受け止めている。しかし、日本のメディア（朝日新聞）は、エンベッド式従軍取材を情報戦争の一環ととらえ、従軍取材では事態の全体像がつかめないことに限界を感じつつも、「記者の安全」と「報道の責務」と言うバランスを保つためにはやむをえない処置という評価を下している。

3) 記事のニュースソース

情報源については、例えば戦争開始後、初めての発行となった3月22日の朝刊には、1面にワ

シントン、アンマン（ヨルダン）、ロンドンの各特派員、バスの従軍記者の記事と緊急世論調査の結果が掲載され、総合面（2-4面）には社説のほか、国内の政治記者、ロンドン特派員、米空母キティーホーク従軍記者（以上2面）、国内デスクの解説記事、ワシントン、アンマン（以上3面）、ソウル、ブリュッセル、ワシントン、シドニー、バンコク、マニラの各特派員、国内記者（以上4面）の記事が掲載されていた。また、国際面（5-6面）には、ブリュッセル、カイロ、ロンドン、アンカラ（トルコ）、ワシントン、パリの各特派員のほか外電としてシドニー、テヘラン（イラク）、ワシントン、ベルリン、カイロからの記事が（以上5面）、6面にはパレスチナ自治区、エルサレム、アンマン、リヤド（サウジアラビア）、ワシントンの各特派員からの記事が掲載されていた。社会面には上記のほか、国内各地の様子を伝える記事やCNNの中継を紹介した記事が掲載されていた。

このように、多様な情報源から記事を組み立ててはいるものの、イラク国内には自社の記者を置いていなかったため、この日の記事にはイラク国民の姿、空爆被害者の姿は反映されていない。従軍取材と周辺国からのみの情報収集という限界を示した記事構成であるといえよう。これについては、6月6日付の「03年度第1回 朝日新聞紙面審議会」紙上において、フリージャーナリストの野中章弘委員³⁶⁾が、「全体的には多角的な報道をめざした朝日新聞の努力は高く評価したい」とのべながらも、4月10日のフセイン像を引き倒した写真の扱いを例にとり、「後世、イラク戦争とは何だったかという時に朝日を見ると、米大統領による『解放』の側面が強かったと判断されるだろう。検証の記事が弱かったということになる。結局こういう紙面になったのは、その場に特派員がいなかったからだと思う」として取材のあり方を批判している。

4. おわりに

戦争報道とはどのようなものであるべきか。メディア監視団体（FAIR³⁷⁾は、以下のよう
なジャーナリズムに必要な視点・姿勢を示している。³⁸⁾

- ① もっとも大切なものは正確さである
- ② 競馬症候群的な報道と分析はやめる
- ③ 背景の説明を十分に行い、相手に対する思いやりを持って書く
- ④ 政府のコントロールへの抗議が不足しないようにする
- ⑤ 政府と距離を保ち、メディアと政府は対立関係を維持する
- ⑥ 大本営発表へ疑問をもつ

今回のイラク戦争においてこの姿勢・視点はどの程度まで守られたであろうか。たしかに、アメリカのFOXニュースやCNNと比べると、抑制が効いた、弱者や被害者にまで目を向けた報道となっていたことは評価できるかもしれない。しかし、従軍記者の自己検証にもあったように、戦争自体の正当性に対する姿勢や専門的知識を有する記者の不在、そしてエンベッド式の従軍取材といったあらたな戦争報道のあり方について、多くの課題を提示した

ことも事実である。

これに対して、イギリスのBBCは日本の各メディアよりもはるかに明確な戦争報道指針を2003年3月7日に公表している（【資料2】参照）。それは、表現法、取材源、自主規制、専門家の寄与、死傷者情報、親族インタビュー、反戦デモなど多岐にわたり、視聴者の利益を守りその信頼を維持するために報道は客観的で公平なものでなければならないという考えと、視聴者に説明責任を果たすべきという姿勢が明確に示されている。

こうした指針が示された背景には、「価値多元化の時代の戦争報道では、放送の公平、公正さが強く要求される」（S. ウィットル）という指針作成者の強い信念がある。開戦のきっかけともなった「イラク軍は45分以内に生物・化学兵器を実践配備できる」との政府報告書をめぐるBBCと英国政府との対立に対して、「BBCを信用する」とする有権者が政府を信用すると答えた有権者の3倍にのぼったという結果は、まさにこういった「信念」に裏打ちされたものであるといえる。日本の報道機関も、こういった方針を明確に示した上で取材、報道活動を展開する必要があるだろう。

注)

- 1) 「特集 めざめよ！メディア」（『世界』2003年8月）などを参照のこと。
- 2) 2001年9月22日『沖縄タイムス』
- 3) 2001年10月14日付『朝日新聞』, 2001年10月23日付『毎日新聞』参照
- 4) 田島泰彦「テロに乗じた『防衛機密』保護法制の創設」p.98, 原寿雄ほか著『メディア規制とテロ・戦争報道 問われる言論の自由とジャーナリズム』
- 5) エドワード・W・サイード『オリエンタリズム（上・下）』
- 6) サミュエル・ハンチントン『文明の衝突』
- 7) 石川絢子「タリバン報道の変遷」, 内藤正典編『「新しい戦争」とメディア 9.11以後のジャーナリズムを検証する』
- 8) 1990年8月2日採択。http://www.un.org/Docs/scres/1990/scres90.htm 参照。
- 9) http://www.un.org/Docs/scres/1991/scres91.htm 参照。
- 10) 寺島実郎, 小杉泰, 藤原帰一『イラク戦争 検証と展望』p.332
- 11) 3月2日に採択された安保理決議1154は、この了解覚書を確認し、イラクによる如何なる違反も深刻な結果をもたらすことを規定した。
- 12) 『朝日新聞』2003年3月26日（夕刊）
- 13) 『朝日新聞』2003年10月5日付（朝刊）
- 14) Newsweek, July 14th, 2003
- 15) New York Post, July 8 th, 2003
- 16) このことを、フランスの社会学者ボードリヤールは「戦争のメディア化が虚構化を強めた」、「イラクは、汚い戦争のイメージを信じ込ませるために、民間の施設をアメリカに爆破させた。アメリカは、清潔な戦争を信じ込ませるために、軍事衛星の情報をカムフラージュした。すべてはだまし絵だ。」として、戦争報道を批判した。（『湾岸戦争は起こらなかった』塚原史訳, 紀伊国屋書店）
- 17) 『毎日新聞』2003年3月11日
- 18) Headquarters Department of the Army, "Information Operation", Field Manual No.100- 6
- 19) 「エンベッド"embed"」とは辞書によると「(通例受身) ものを埋め込む」の意。

- 20) 『朝日新聞』2003年3月13日(朝刊)メディア欄参照。
- 21) 「記者の自己検証 統制・宣伝対応に苦勞」『朝日新聞』2003年8月5日(朝刊)
- 22) 出撃機数はピーク時で1日2000機、精密誘導兵器の比率が68%を占めていたといわれている。
- 23) 米ABCテレビのターラー記者は、「顕微鏡で見ているようで、全体像がつかめなかった」とのべている。
(『朝日新聞』2003年8月5日)
- 24) 「ストックホルム症候群」とは長期間監禁された人質が、次第に犯人と親近感を覚えるようになる心的障害。
- 25) 「検証 大統領の戦争 メディア 米とアラブ【視点】衝突」『朝日新聞』2003年4月24日による。ただ、朝日新聞記者の石原剛文は、8月5日の同紙記事の中で「乗組員と『運命共同体』のような感情はついに芽生えなかった」とのべている。
- 26) 「朝日新聞紙面審議会 03年度第1回」『朝日新聞』2003年6月6日(朝刊)
- 27) 原田浩司, 宮嶋茂樹, 綿井健陽「フォトジャーナリスト座談会 イラク戦争報道で何が問われたか」(『創』2003年7月)ほか参照。ただ、NHKとフジテレビと日本テレビが陸軍の従軍取材に各2名を従事させている(『朝日新聞』2003年4月1日夕刊)。
- 28) 「朝日新聞紙面審議会 03年度第1回」『朝日新聞』2003年6月6日(朝刊)
- 29) このときの状況については、『朝日新聞』(2003年4月24日)が詳しく紹介しているが、像の周りには100-200人ほどの人々しかおらず、アルジャジーラは「騒いでいるのは、声の大きい少数派です」とレポートをしていたという。また、柴山哲也は『戦争報道とアメリカ』(p.42-45)のなかで、倒されたのはフセイン像であったのかどうかすら疑わしいと、映像に疑問を投げかけている。
- 30) アメリカの調査会社、ニールセン・メディア・リサーチの調査による
- 31) アルジャジーラのURL(英語版)は次の通り。<http://english.aljazeera.net/HomePage>
- 32) 「(このように、歯に衣着せぬ姿勢が特徴であるだけに)摩擦も起きやすく、報道や番組に不快感を示してカタールから大使を召還したアラブ諸国や、同局特派員を退去させる国も現れた。それでも受け入れられているのは、中東周辺諸国のメディア事情も関係しているようだ。中東調査会の中島勇研究員は、「独裁体制の国が多い中東では、メディアにも制約がある。中東の人にとって自前のテレビや新聞は“御用メディア”との不満があり、欧米メディアは“敵方”。これに対し、アルジャジーラは政治的な配慮をせず、比較的自由に報道しており、国際基準に近く、しかもアラブ・イスラムの放送局。メディアの情報に敏感な中東の人たちには選択肢が増えたことにもなった」と指摘する。(『東京新聞』2001年10月11日)
- 33) 「捕虜の処遇に関する1949年8月12日のジュネーブ条約(第3条約)」1929年7月27日にジュネーブで締結された捕虜の待遇に関する条約を改正したもの。この条約には、捕虜の扱いについて、人道的待遇、報復の禁止、身体・名誉・行為能力・女性に対する考慮などが定められている。
- 34) 柴山哲也『戦争報道とアメリカ』 p.60
- 35) 『産経新聞』2003年3月29日
- 36) アジアプレス・インターナショナル代表。アフガン攻撃など現地取材の経験が豊富。
- 37) Fair Accuracy in Reporting(報道における公正と正確さ) <http://www.fair.org>
- 38) 前坂俊之「イラク戦争報道(下)日本のメディアはイラク戦争をどう報道したか」『総合ジャーナリズム研究』(2003年 夏号)

【参考文献リスト】

- エドワード・W・サイード(板垣雄三, 杉田英明監修)『オリエンタリズム(上・下)』(平凡社 1993年)
 エドワード・W・サイード(浅井信雄, 佐藤成文, 岡真理訳)『イスラム報道 増補版』
 (みすず書房 2003年)

- サミュエル・ハンチントン（鈴木主税訳）『文明の衝突』（集英社 1998年）
- 重富真一，中川雅彦，松井和久『アジアは同時テロ・戦争をどう見たか 19カ国の新聞論調から』（明石書店 2002年）
- J. カラン，朴明珍（杉山光信，大畑裕嗣訳）『メディア理論の脱西欧化』（勁草書房 2003年）
- 柴山哲也『戦争報道とアメリカ』（PHP新書266 PHP研究所 2003年）
- 田勢康弘，クレイ・チャンドラー『日米メディア・ダイアログ メディアと政治』（明石書店 1999年）
- 寺島実郎，小杉泰，藤原帰一『「イラク戦争」検証と展望』（岩波書店 2003年）
- 豊田直巳『フォト・ルポルタージュ「イラク戦争」の30日 私の見たバグダッド』（七つ森書館 2003年）
- 内藤正典『「新しい戦争」とメディア 9・11以後のジャーナリズムを検証する』（明石書店2003年）
- 日仏会館 戦争とメディアシンポジウム実行委員会『国際シンポジウム 戦争とメディア（プログラム・レジュメ）』（日仏会館 2002年3月25日～7日）
- ノーム・チョムスキー（鈴木主税訳）『メディア・コントロール——正義なき民主主義と国際社会』（集英社新書0190 集英社 2003年）
- 原寿雄，桂敬一，田島泰彦著『メディア規制とテロ・戦争報道 問われる言論の自由とジャーナリズム』（明石書店 2002年）
- ボードリヤール（塚原史訳）『湾岸戦争は起こらなかった』（紀伊国屋書店 1991年）
- 松井和久，中川雅彦『アジアが見たイラク戦争 ユニラテラリズムの衝撃と恐怖』（明石書店 2003年）
- 三浦俊章『ブッシュのアメリカ』（岩波文庫844 岩波書店 2003年）
- 美ノ谷和成『放送メディアの送り手研究（増補版）』（学文社 2001年）

【資料1 対イラク攻撃，従軍取材規制】

<総則>

- 米軍と従軍報道機関の安全のため，報道機関は定められた総則を順守する。総則は従軍する報道機関が事前に同意，署名する。総則の違反は従軍の終了につながる。
- ・全ての乗組員へのインタビューはオン・ザ・レコード（実名報道，公式取材）とする。航空機パイロット，搭乗員へのインタビューは任務完了後に許可される。
 - ・活字・放送媒体は全ての記事，細則に従って取材・報道する。細則は窓口である中東軍司令部を通じて適切に定められる。
 - ・米軍に従軍する報道機関は，火器の持込を許されない。
 - ・光を発する以下の機材の使用については制限が加えられる。カメラのフラッシュ，テレビライト。現場の司令官が事前に特別に許可を与えた場合を除いては，夜間の作戦行動中にカメラのフラッシュを使用することはできない。
 - ・作戦行動の安全のため，荷物の持ち込みに制限が加えられることがある。制限は作戦行動上の安全の問題がある時のみ適用され，問題が解決された時はできる限り速やかに制限が解除される。

<提供可能な情報>

- ・友軍の勢力の概要。
- ・友軍の犠牲者の概況。従軍報道機関は制限の範囲内で目撃した部隊の犠牲者数を確認できる。
- ・拘束・捕捉された敵兵の人数の確認。
- ・戦闘，作戦行動に参加した友軍の規模は概数で公開される。特定の部隊の規模に関しては，安全を保証しなければならない理由がなくなった時点で公開する。
- ・攻撃対象となった軍事上の標的，目標，及びその情報の事前通報。
- ・航空作戦行動を取る際，その拠点に関する一般的な説明。
- ・通常の軍事任務と作戦行動に関する日時や場所の事前通報は，任務の結果報告と同様に一般的な説明の形で

提供される。

- ・使用された兵器の種類に関する一般的説明。
- ・中東軍司令部の作戦行動空域内で行なわれた空中戦，偵察飛行。
- ・作戦に関与した部隊の種類（防空部隊，歩兵部隊，装甲部隊などの区別）
- ・作戦行動に参加した兵力の種類（艦船，航空機，地上部隊など）は指揮官の許可の後に公表される。
- ・作戦行動のコードネーム。
- ・合衆国軍部隊の部隊名と本拠地。
- ・作戦に従事する者の氏名と出身地は本人の同意を得たうえで公表する。

<提供不可能な情報>

- ・中東軍の部隊に関する明確な数字
- ・航空機の明確な数字
- ・その他の装備や重要補給品に関する明確な数字（火砲，戦車，揚陸艇，レーダー，トラックなど）
- ・空母戦闘群の艦船に関する明確な数字
- ・中東軍地域にある部隊の特定の位置および基地名。国防総省や中東軍司令官の発表の際は，この限りではない
- ・将来の作戦に関する情報
- ・基地や野営地の防護策に関する情報
- ・基地や野営地の安全性に関する写真提供
- ・戦闘規則
- ・情報収集活動に関する情報
- ・作戦の効果を最大限引き出すため，攻撃開始の報道には細心の注意を払うこと。第1陣の帰還，あるいは指揮官の許可が出るまで，滑走路や地上からの生中継は禁ずる。
- ・作戦中の同盟軍の動き，および配置に関する明確な情報は作戦の安全，人命を危うくする。交戦中の情報は許可が出るまで公表されない。
- ・作戦や攻撃の内容に関する情報では「低い」「早い」などの（抽象的）言葉が使われる可能性がある。
- ・イラクの電子戦の有効性に関する情報
- ・作戦中止や延期を特定する情報
- ・捜索救助活動の立案，あるいは実行中における，不明機，撃墜機，不明船舶に関する情報
- ・イラク側の偽装，情報収集，安全策などの有効性に関する情報
- ・戦争捕虜の顔や名札など人物の特定につながる映像や写真の公表
- ・捕虜収容作戦の映像，写真撮影や捕虜へのインタビュー

<負傷や病気をした兵員について>

- ・報道機関の代表者は情報提供を受けた後も，負傷者の名前や負傷者が特定できるような写真を使う際は注意する。
- ・医療機関を訪問する報道機関は，適用される法規，規則，作戦命令や，担当医師の指示に従う。もし（取材が）承認されれば，兵員が医療機関の職員が，常に報道機関に付き添わなければならない。
- ・報道機関による医療機関訪問は許可されるが，医療機関の長と担当医師の承認を受けなければならない，治療を妨害してはならない。
- ・取材記者は，医療機関の長が指定した場所を訪問できるが，手術中の手術室の訪問は許されない。
- ・患者へのインタビューや写真撮影は，担当医，あるいは医療機関の長と患者の同意がある場合だけ許可される。
- ・患者は，自分の写真やコメントが報道目的で収集され，ニュースで報道されうることを理解している必要がある。

<機密、極秘情報の扱い>

- ・機密情報や、機密扱いでなくても、敵にとって作戦上の価値があるか、あるいは他の機密扱いでない情報と一緒になれば、機密情報が明らかになってしまう可能性のある情報へのアクセスを認められた報道機関は、部隊の指揮官やその指定する代表者から事前に、情報の使用や公開に関する制限について知らされる。疑問のある場合、報道機関は部隊の指揮官やその指定した者と相談する。
- ・どんな情報が機密扱いなのか、情報を報道する時に、どのような制限を受けるかなど、重要な保障措置については事前に報道機関に説明される。もし報道機関が不注意に機密情報にさらされた場合、その後に、報道する際にどの情報の公開が回避されるか、説明される。
- ・記者が安全保障上の検閲に同意することは、全く自主的に行われる。もし記者が同意しなければ、こうした情報へのアクセスは認められない。
- ・記者が安全保障上の検閲に同意したとしても、それは、極秘や機密扱いの情報が報道内容に全く含まれないことを確実にするためだけに行われる。
- ・検閲は、作戦や報道を妨げないようできるだけ迅速に行われる。もし、検閲の結果、異論が出れば、指揮官か、報道担当者を通して申し出る。
- ・報道内容は、搜索、押収の対象にはならない。

【資料2 英国 BBC 放送の戦争報道指針要旨】

序文 BBCは英国だけでなく、世界の視聴者に正確な報道を提供する特別な責任を負っている。公平な分析・解説や、国内外の反戦運動を含む多様な意見を放送しなければならない。

報道用語 感情的に飾らず情報を提供する。「英軍」というのが適切だ。

情報源 情報源を明らかにする。戦場のレポーターや特派員が、自分が目撃したのではないことを報道するとき、そのことを明示する。

報道の差し替え 我々に十分な説明が与えられられる限り（主に進行中の作戦に危険が伴う場合）、英軍や国防省の求めに応じて報道を一時的に差し替える用意がある。その判断は国防省や軍ではなく、我々がする。

報道の差し替えの周知 報道を差し替えた場合、その理由がなくなれば、速やかに公表しなければならない。検閲されたりしたときはそれを公表し、なぜ応じたかを視聴者に知らせる。

専門家の寄与 特に注意しなければならない。専門家による軍事行動の詳細や選択肢の予測は、不注意のために選択肢の幅を狭めてしまう可能性がある。

犠牲者報道 近親者がBBCの番組などで最初に死亡や負傷を知ることの内容にする。近親者に通知されたことを確認するまで詳細を控える。

犠牲者報道の用語 略

死や負傷の場面 死者や負傷者らの映像は慎重に扱う。国籍に関係なく、個人の尊厳に配慮しなければならない。

親族へのインタビュー 死傷者の親族へのインタビューには特に細心の注意が必要。

戦争捕虜 捕虜になったかもしれない人の関係者へのインタビューは通常、放送しない。尋問に利用される恐れがあり、捕虜の安全に影響する。

航空機乗員へのインタビュー 略

反戦 軍事紛争について国内外の反対意見を報道に反映し、議論を吟味する。反戦デモは現実の一部として報道されるべきだ。

大量破壊兵器 生物化学兵器や核兵器は特別な恐怖を呼び起こす。もしそれらが使われたというときは、完全な確信がなければならない。

24時間サービス 略

BBC i この指針はBBC i（電子版）ニュースや他のオンラインサービスにも適用される。

（『朝日新聞』2003年4月19日より転載。一部修正）

【表1 イラク戦争経緯】

日付	事 項
1990.8.2	イラク、クウェイト進攻。国連安保理決議660号（即時撤退要求）採択。
1991.1.17	イラク空爆開始（湾岸戦争開戦）。
1991.2.28	湾岸戦争停戦。
1991.4.3	国連安保理決議687号（制裁解除の条件として武装解除要求）採択。
1991.5	国連武器査察団（UNSCOM）、イラクでの活動を開始。
1993.6.26	クリントン米政権、ブッシュ米前大統領への暗殺未遂計画でバグダッドの情報省へ報復攻撃
1999.12.16	クリントン米政権、「砂漠の狐」作戦で空爆。UNSCOM査察体制崩壊。
2001.9.11	ニューヨーク、ワシントンで同時テロ攻撃。
2001.9.20	ブッシュ米大統領、議会演説（「対テロ戦争」宣言）。
2001.10.7	アメリカ、アフガニスタン空爆を開始。
2001.11.13	タリバン政権、カブールから逃走。
2002.1.29	ブッシュ米大統領、北朝鮮・イラン・イラクを「悪の枢軸」と非難。
2002.9.20	アメリカ政府、新「国家安全保障戦略」発表。
2002.10.11	アメリカ議会、対イラク武力行使容認決議。
2002.11.8	国連安保理、決議1441号（イラクに大量破壊兵器査察を無条件で受け入れることを要求）採択。
2003.1.27	国連査察団、安保理で報告。イラクの協力が不十分であると主張。
2003.2.14	国連査察団、安保理に追加報告。パウエル米國務長官、査察継続に反対を表明。
2003.2.24	米英西が対イラク武力行使を認める新決議案を国連安保理に提出。仏独露が査察継続を求める覚書を提出。
2003.3.17	ブッシュ米大統領、最後通牒演説（期限を48時間と通告）。
2003.3.18	アメリカが安保理決議案を取り下げ、イラクに最後通牒を発する。国連査察団、イラク出国。米國務省、イラク攻撃の支持表明国を公表。
2003.3.20	米英軍がバグダッドに空爆開始。イラク戦争開戦。ブッシュ米大統領、開戦演説。
2003.3.20	中国、イラク攻撃停止を要求。フランス大統領、「重大な結果を招く」と表明。ブーチン露大統領、攻撃の即時停止を要求。
2003.3.21	ブレア英首相、参戦発表。米英軍、クウェイト前線基地から地上侵襲作戦開始。
2003.3.22	米英軍がイラク中部に進軍し、イラク第2の都市バスラを掌握。「衝撃と恐怖」空爆作戦開始。
2003.3.23	ニューヨークで20万人以上が「反戦デモ」が行われ、世界各地に広まる。
2003.3.23	米CNNテレビが前線戦車部隊の進軍を生中継で配信。
2003.3.23	イラク国营テレビがアメリカ軍兵士の捕虜映像を公開。
2003.3.23	アラブ連盟が、米英の即時撤兵を要求して非難声明。
2003.3.26	米英がマイクロ派弾を使用し、イラクのテレビ放送が麻痺。
2003.3.28	アメリカ軍が戦略練り直しに着手し、12万人増派を検討
2003.4.2	米国防総省が、イラク南部でイラク軍捕虜となっていたジュシカ・リンチ上等兵（19）が救出される映像を公開。
2003.4.4	アメリカ軍がサダム国際空港を制圧。
2003.4.7	アメリカ軍がバグダッドの大統領官邸で旗を掲げた模様をFOXテレビが放映。
2003.4.8	アルジャジーラ・テレビのバグダッド支局が米軍に爆撃され1名が死亡。
2003.4.8	アメリカ軍がバグダッドのバステナホテルを砲撃し、ロイター通信のカメラマン2名が死亡、3名が負傷。イラク国营放送停止。夜、体制指導部が行方不明に。
2003.4.9	アルジャジーラ・テレビ記者への攻撃に対し、国際ジャーナリスト連盟や世界の報道機関からの抗議が殺到する。
2003.4.9	アメリカ軍戦車がバグダッド中心部に進攻し、首都陥落。
2003.4.9	フセイン政権の崩壊。フセイン像の破壊中継。
2003.4.10	アメリカ軍・クルド勢力、北イラクの拠点キルクークを制圧。
2003.4.10	シラク仏大統領、「サダム・フセイン独裁体制の崩壊を歓迎する」と声明を発表。同時に、戦後復興での国連の重要性を指摘。
2003.4.11	アメリカ軍・クルド勢力、モースルを制圧。
2003.4.11	アメリカが事実上の勝利宣言。
2003.4.11	サントベテルスブルクで独仏露緊急首脳会議開催。国連主導のイラク復興を主張。
2003.4.14	米英軍がティクリット制圧。イラク全土を掌握。
2003.4.18	バグダッドの金曜礼拝で、アメリカ軍占領統治反対とイスラム政府樹立を要求。
2003.4.24	BBC放送グレン・ダイク会長がロンドン大学の講演で、米メディアの報道を「あまりに愛国的で普遍性を欠いている」と非難。
2003.5.1	ブッシュ米大統領が「戦闘終結宣言」を出す。
2003.5.3	国際ジャーナリスト安全機構（本部：ブリュッセル）が発足。
2003.5.7	イラクの文民行政官にブレマー氏が任命され、アメリカ主導のイラク復興体制が整う。
2003.5.9	アメリカ、イラク制裁解除決議案を国連安保理に提出。
2003.5.12	サウジアラビアの首都リヤドで欧米人を狙った連続自爆テロが発生。90名以上が死亡。
2003.5.16	モロッコのカサブランカで連続自爆テロ発生、24人死亡、アルカイダ関連か。
2003.5.19	フライシャー米大統領報道官、ゴドリック・スミス英首相報道官が辞意を表明。
2003.5.23	国連安保理決議1483号（制裁解除、米軍占領容認）採択。
2003.5.23	イラク復興の国連特別代表にアメリロ人権高等弁務官を指名。
2003.6.3	英下院外務特別委員会、大量破壊兵器に関する政府情報の信頼性の証人喚問を含めた調査を決定。
2003.6.3	米上院情報委員会、上院軍事委員会が大量破壊兵器未発見の問題で公聴会開催決定。
2003.6.15	米軍、対立激化する反米グループを掃討する「砂漠のサソリ」作戦を開始。
2003.6.17	英下院外交特別委員会、大量破壊兵器に関する英政府情報操作の疑惑の本格調査を開始。
2003.6.20	E U首脳会議、国連中心に米と対等を目指す安保戦略報告。
2003.6.22	イラクとアルカイダが無関係である報告を、昨年米政府がCIAから受けていた疑惑が発覚。
2003.6.22	BBC、イラク戦での米軍女性兵士救出を虚構と報道、米紙も指摘。
2003.7.8	アメリカ政府高官が、フセインのウラン入手情報は誤りと認める。
2003.7.13	イラク統治評議会発足。
2003.7.17	アメリカ軍司令官、イラクで組織的な「ゲリラ戦」が展開されていると表明。
2003.8.14	国連安保理が国連イラク支援派遣団の創設を承認。
2003.8.21	国連事務総長が、国連平和維持軍をイラクに派遣しないと表明。

(作成：若松孝司)

【表2 イラク戦争におけるメディア関連記事】

(2003年3月から5月まで 朝日新聞による)

日付	朝夕刊	見出し	内容
2003.3.13	朝	報道制約、線引きがはずす「開戦前夜」発信に注目 米イラク攻撃準備従軍500人	対イラク戦争の取材規制についての米軍の記者会見の様態
2003.3.13	朝	メディアを制御 米のねらい見える	取材規制についての解説
2003.3.13	朝	「機密話すな」乗務員に指導 キティーホーク	取材規制に関して、兵士への指導状況
2003.3.15	夕	イラク開戦へ向けテレビ各局も緊張 従軍学校で訓練する記者も	国内テレビ局の戦争報道準備状況
2003.3.20	朝	私の視点 メディア 戦争報道指針を作成せよ	イラク戦争の報道指針作成を求める投稿
2003.3.20	夕	テレビ50年「戦争の残酷さ」に圧力 放送中止 ちらつく政治・スポンサーの影	政治やスポンサーの圧力でテレビ放送が影響を受けることがあることを過去の例から明らかにする
2003.3.21	朝	本格的な戦闘展開へ 米軍、新兵器や情報戦 圧倒的優位に「落とし穴」	開戦時にとられたピラ投下や電波ジャックなどの様子について、89年のパナマ侵攻時との比較で報じる
2003.3.21	朝	急展開支える情報戦 イラク戦争「第2幕」 瞬時に共有即作戦 リークし心理的圧力	開戦直後のイラク情報網の破壊について、情報技術の発達による作戦展開の変容について
2003.3.22	朝	米記者ら続々脱出 一時足止めCNNは残留	イラク戦争が開始され、ミサイル攻撃や市街地の危険性が高まったため、米メディア記者がバグダッドを離れている。一部は、イラク政府によって足止めをされている模様
2003.3.22	朝	戦車侵攻を生中継 CNN	CNNテレビがクウェートからイラク南部に侵攻している戦車部隊を生中継で放送。FOXニュースも同様の光景を放送
2003.3.22	朝	イラク戦争を問う 戦場・暴力・報道 情報操作に抗し実態を	湾岸戦争を引き合いに出して報道・取材規制についての警鐘を喚び、並んで最近のメディアの国益重視の姿勢に懸念を表した投稿
2003.3.22	夕	CNNの4人 国外退去命令	CNNテレビのバグダッド取材班4人にイラク当局から即刻退去命令
2003.3.23	朝	米兵に死者10名 捕虜映像、米に衝撃 不明も12人、イラク側奇襲	イラク北部のナーシリヤ付近における戦闘によってとらえられた米軍捕虜の映像をイラク国営テレビが公開
2003.3.23	朝	「情報戦」現場に重任 攻撃開始、発表は翌日 キティーホーク「作戦を変更」と弁明	従軍している空母キティーホーク内で、開戦と同時に情報規制がまつまっている状況。開戦を翌日になるまで認めない
2003.3.23	朝	480万人の暮らし直撃 バグダッド水・電気とまる家庭も 不足の薬、闇市で高騰 TV避難情報伝えず「空爆の映像、流れない」	イラク国営テレビが開戦後通常番組を中止し、軍歌を流しつづける間に、病院で手当てを受ける空爆被害者の様子を放映
2003.3.23	朝	英テレビ記者ら3人が行方不明 バスラ近郊で	英ITVテレビがバスラ郊外で同局の記者3人が行方不明であることを報道
2003.3.24	朝	「戦争止めて」訴え 20万人、5キロ歩くNY CNN報道抗議集会ロス	開戦後はじめての週末に、世界各地で反戦デモ開催、米ロスアンゼルスではCNNの報道姿勢に抗議して、CNN本社前で集会
2003.3.24	夕	捕虜映像、米に衝撃 米兵に死者約10人 不明も12人、イラク側奇襲	イラク軍との戦闘により約10名の米兵が志望、不明者の中にイラクに捕虜になったものがある模様、イラク軍にとらえられた米兵の映像が流された
2003.3.25	夕	TV構造改革 油断ならぬ「イラク報道」	開戦6日間の日本のテレビ報道について
2003.3.26	朝	メディア イラク戦争テレビの舞台裏 「これはドラマではありません」最新設備、カメラ肉薄	日本のテレビ局の戦争報道の舞台裏
2003.3.26	朝	遺体映像、米兵だと自衛とは 米キャスター、自局批判	米国テレビ局のキャスターが、イラク兵の遺体を放送しながらアメリカ兵の遺体を放送しないことについて指摘
2003.3.26	朝	NHK-BS 捕虜の顔隠す 総合テレビは無修正	米兵の捕虜の姿を、NHKが総合テレビでは無修正のまま放映したが、BSではモザイク処理して放映した
2003.3.26	朝	バグダッド 海外「中立」TVで戦況見守る市民ら	イラク市民が米英軍侵入のニュースを他の中東諸国のラジオやテレビ放送で入手している
2003.3.27	朝	「米英順調」9%に下落 NY証券、中東テレビ追放 開戦1週間 消える楽観論	NY証券取引所で、中東カートの衛星放送局アルジャジーラに対し、証券取引所内で取材する資格を取り消すと発表
2003.3.27	朝	「武力」と「情報」戦いの両輪 住民の敵意・捕虜・・・テレビ画面の「誤算」	「正義の戦争」をメディアを使って見せようとした米英の戦略が、そのメディア報道によって世論を敵にまわしかねない
2003.3.27	朝	中東には「自前」の生中継	CNNやアルジャジーラが現地からの生中継を展開している
2003.3.27	朝	力入れる中国メディア 最も早く「開戦」打電	中国の通信社の戦争報道
2003.3.27	朝	アラブ世界均質ではない 民意・背景・異なる国情 報道安保戦略 カタール、「自由」アピール	カタールの放送局、アルジャジーラの報道姿勢とその背景
2003.3.28	朝	検証・見えない戦争 飛び交うウソ・誇張 「大統領死亡」流しイラクの動揺誘う	イラクのテレビ局を破壊し、情報を流して敵の動揺を誘うアメリカ軍の情報戦略
2003.3.29	朝	米英メディア目立つ揺れ「報道合戦」過熱で混乱	軍による情報操作のほか、過熱する報道合戦で報道内容の揺れが相次いでいる
2003.3.29	朝	米軍、電波ジャック 市民に呼びかけ上空からピラも イラクTVに「戦争終われば自由」	テレビジャックや、ピラ撒きなど、アメリカ軍の宣伝戦略が強まっている
2003.3.31	朝	イラク戦争を問う 生中継にも情報操作の危うさ メディア側は多文化工夫 解説・論議で戦争の本質を	従軍取材に陥りやすい問題点と、それを克服するために取られた方策
2003.3.31	朝	空母中核取材では検閲も キティーホーク乗船の本紙記者	米軍に従軍取材を続けている記者の取材条件等についての報告
2003.4.1	朝	従軍取材自問の日々 情報の見極めに腐心 米兵たちと寝食共に・・・中立か 隠れ家にガスマスク・・・事実か	従軍取材に同行している記者が、知らない間に米兵を「味方」と感じるようになってきていることに、違和感を感じながら取材を続けている
2003.4.1	朝	米大統領批判で「放送禁止」黒幕はラジオ網会社？	アメリカで大統領に批判的な放送に対し、放送を禁止したり、歌手のCD販売に圧力をかけたことがあり、その黒幕はブッシュ大統領に近いラジオネットワークの社長の意向
2003.4.1	朝	取材禁止「自由の国」がすることか	ニューヨーク証券取引所がアルジャジーラの生中継を禁止した
2003.4.1	朝	思い届け、戦場記者 フリー遠藤さん「生の姿、追い続ける」米CNNプラヒミさん「強制退去後も執念」	バグダッドで大手メディアのCNNは退去し、フリージャーナリストが取材を続けている、その両者の思い

日付	朝夕刊	見出し	内容
2003.4.1	夕	アーネット記者、「舌禍」イラク戦批判 国民から反発	米国人記者がイラク国営テレビに出演したことをアメリカ国民から非難された
2003.4.1	夕	「記者の安全」か「報道の主体性」か テレビのイラク報道「従軍」で揺れる判断	米軍の従軍取材に同行するか否かについて、日本のテレビ各局の対応を紹介
2003.4.1	夕	情報申し渡ランス配慮	映像情報を放送する際に、どちらかに偏ったものにならないよう、配慮していることを紹介
2003.4.2	朝	アラブ 親米紙も批判強める 自爆攻撃を「殉教作戦」	イラク国民の犠牲者が増えるにつれて米英軍を批判する論調が親米のアラブ紙にも増えている
2003.4.2	朝	今日も穴掘り 明日も穴掘り 米海兵隊に従軍3週間	イラクに行く米海兵隊に従軍取材をしている記者の3週間を振り返った記事
2003.4.2	朝	通信寸断バグダッド孤立 気をもむ在日イラク人 電話交換局4ヶ所破壊	バグダッド市内で空爆により電話交換局が破壊され、通信事情が悪化している
2003.4.2	朝	従軍米TV記者離脱させられる 今後の作戦解説	米FOXニュースの記者が米軍部隊の今後の作戦行動を示唆する報道をしたとして前線取材から離脱させられた
2003.4.3	朝	イラク向け電話4社ほぼ不通に	イラクとの国際電話がほとんど接続できない状態に
2003.4.4	朝	イラクの戦場ご案内 1人1日500ドル 記者誘うヤミ旅行者登場 事件も続発	クウェートで外国人記者を相手に不法にイラク南部入りを仲介する旅行者が現れる
2003.4.5	朝	メディア “中東のCNN”アルジャジーラ 際立つ現場主義 戦争報道主役に浮上	米軍、イラク軍のどちらにも変更しない報道を続ける中東の衛星テレビ局が、今回の戦争で注目を浴びている
2003.4.5	夕	装甲車事故で従軍記者死亡 今回の米軍で初	ワシントンポスト紙のコラムニストが従軍取材中に死亡、従軍取材でははじめて、イラク戦争全体では4人目の死亡
2003.4.6	朝	退避は前道より難しい 本紙記者、前線からクウェートへ	朝日新聞の従軍記者が、前線から離れるときの状況を報告
2003.4.8	朝	風口ンドンから メディアもうひとつの戦争	英国のBBC放送は、政府の姿勢とは逆に、戦争に批判的な報道をしている
2003.4.8	朝	占拠の映像世界に 米兵の動き生中継 米FOXニュース	米軍のバグダッド侵攻をいち早く伝えたFOXニュースに注目した記事
2003.4.8	朝	煙る首都乱れる情報 イラク側「報道陣ツアー」 地雷も、道に伏せる市民 兵が手を振る姿も	イラク情報省が報道陣向けに組んだ「メディアツアー」の様子を紹介
2003.4.8	朝	キティーホークの水兵 FOXの放送で「宮殿占拠」知る	米空母キティーホーク従軍取材中、水兵がバグダッドの大統領官邸占拠のニュースを知ったのはFOXニュースからであったことを伝える
2003.4.8	夕	視点の違い鮮明 大統領官邸占拠の日、被災の表情厚く カタールのアルジャジーラ、戦力の格差誇示 米のFOXニュース	バグダッドの大統領官邸を米軍が占拠した様子の報道で、2つの注目されるほうそ局の報道の仕方の違いを比較して紹介
2003.4.9	朝	フセイン政権中枢マヒ 米、東岸の基地制圧 ラジオ・TV放送を停止	米英軍のバグダッド侵攻により、イラクのテレビ・ラジオが放送を停止している
2003.4.9	朝	アルジャジーラ拠点ホテル 報道陣相次ぎ被弾 3人死亡	バグダッド市内で報道機関への攻撃が相次ぐ、アルジャジーラとアダビテレビの支局が攻撃され、報道陣が宿泊しているパレスチナホテルも米軍の砲撃を受けた
2003.4.9	朝	「フセイン大統領、会合中被爆か」米報道、期待込め「死亡説」	FOXニュースやニューヨークタイムズ紙など米メディアが相次いでフセイン大統領が死亡した可能性があるとの米当局者の話を報道した
2003.4.9	朝	アルジャジーラが抗議 米英攻撃「暴力で言論封殺」	米英軍のミサイル攻撃で支局の特派員らが死亡した衛星テレビ局アルジャジーラが、言論を暴力で封じ込めるために標的にしたとして抗議、アラブジャーナリスト連盟も緊急避難声明を発表
2003.4.9		スペイン、米に説明要求	スペイン政府が、パレスチナホテルに対する米英の攻撃でスペイン人カメラマンが死亡したことについて、アメリカ政府に説明を要求
2003.4.9	朝	海外メディア深読み 誤算招く心理作戦 心の武装解除は時間必要	米軍の「衝撃と恐怖」作戦がうまくいっていないことについて欧米メディアの論評を紹介
2003.4.9	夕	報道陣死傷 米軍「メディアに責任」 報道陣から抗議噴出	米軍による報道陣攻撃事件について、米軍が「防衛的な対抗措置」としたことに報道陣が抗議
2003.4.10	朝	シンポジウム「写真撮影・掲載・表現はどこまで許されるのか」写真と人権均衡に配慮	写真の取材や報道について考えるシンポジウムの特集
2003.4.10	朝	メディア 取材拠点ホテル攻撃 記者の死、報道に衝撃 開戦からの犠牲12人に	戦争報道に携わっているジャーナリストの死亡が相次いでいることについて
2003.4.10	朝	死亡記者の妻「心壊された」	米軍によるパレスチナホテルへの攻撃によって死亡したスペイン人記者と同日のアルジャジーラ支局への攻撃によって死亡した記者の妻のインタビュー
2003.4.10	朝	「真実を伝える者 意図的に銃口」アラブメディア批判	ジャーナリストに対する攻撃についてのアラブメディアの報道
2003.4.10	朝	攻撃の直後、生中継も	パレスチナホテルに対する米軍の攻撃直後の現場の様子
2003.4.11	朝	イラク国民に向け 米英がテレビ放送 まず両首脳が演説	バグダッド占領を受けて、米英が「自由テレビ」と題したテレビ放送をイラク国民に向けて開始
2003.4.11	朝	「一瞬の機転」でバグダッド制圧 TVに住民の姿 慎重計画を変更 米紙報道	CNNテレビの中継を見た司令官が、それによって侵攻計画を変更した
2003.4.12	朝	空爆下、誤爆病院に走り、病院からレポート 仏メディア市民に焦点 反戦論も後押し	フランスの反戦論に押され、バグダッドのフランス報道陣は米軍の活躍よりもむしろ市民の生活に焦点を当てた取材をしている
2003.4.12	朝	私の視点 記者殺傷 報道封じる意図的な攻撃	アルジャジーラ支局とパレスチナホテルに対する米軍の攻撃は、情報戦ととらえる米軍の意図的な攻撃であるとする投稿
2003.4.17	朝	メディア 北朝鮮のテレビ事情 イラク戦報道は「反米」制圧後ほとんどなし	北朝鮮におけるイラク戦争報道について
2003.4.19	朝	メディア 戦争報道、公平性に指針 英BBC バグダッド空爆前に公開 「我が軍」と呼ばず「英軍」	イラク戦争における英BBC放送の「戦争報道指針」について、報道の客観性という側面から検証

日付	朝夕刊	見出し	内容
2003.4.19	朝	BBC非難の英政府に抗議 ジャーナリスト団体	ジャーナリスト団体「国境なき記者団」が英国政府閣僚からBBC批判の声があるのに対して抗議
2003.4.19	朝	IT先進国デンマーク・スウェーデンの教育事情 「読み解く力」新聞で「イラク戦争報道」読み比べ、真相を探り判断力養う	IT先進国の北欧諸国を訪問し、「イラク戦争報道」を用いたメディア、リテラシー能力の養成をレポート
2003.4.19	夕	「体創崩壊当日のフセイン氏」放映 生死巡り米で恒演盛ん	フセイン氏の映像がいつ撮影されたかについて、米ABC、AP通信、FOXテレビの報道を紹介
2003.4.23	朝	検証大統領の戦争 情報戦 考え抜かれた従軍記者制度 昨秋には米長官意向	エンベッド方式の従軍取材の導入経過、イラク市民の情報源、電波ジャックによる対イラク降伏戦略についてのレポート
2003.4.23	朝	朝日新聞紙面審議会 新聞独自の分析力を、紙面との「対話」楽しみ、「情報戦」を突破できず、「市民の視点」求めたい、イラクの真実伝えたか	朝日新聞紙面審議会の4人の新委員による抱負とメディアの役割についての見解
2003.4.24	朝	検証大統領の戦争 メディア 米とアラブ「視点」の衝突 アラブ犠牲者重視で存在感 米TV界「FOX効果」が加速	イラク戦争報道におけるアラブのメディアとアメリカのメディアの報道姿勢を比較
2003.4.24		検証大統領の戦争 メディア 地上戦開始一米英仏独中はどう報じたか 「進攻」「侵攻」割れた日本	地上戦での軍隊の前進について、どのような用語で表現したかを比較
2003.4.24		誤報の構造 兵器の知識乏しい 部隊情報を丸のみ	大量破壊兵器発見の報道をめくり、情報が二転三転したことの原因を、報道側の軍事的知識の欠如とする見解
2003.4.24		各国の報道陣のべ3600人超 空爆後もイラクに200~300人	空爆開始前・後のイラクにおけるジャーナリストの人数
2003.4.26	朝	従軍記者が見た前線兵士の現実 帰国の4人が語る	イラク戦争に従軍取材した日本人記者4名が日本テレビ系列でそのときの様子をまとめた番組に出演
2003.4.30	朝	海外メディア深読み ブッシュ氏と宗教 「解放」は神の理念で意図超え過剰反応も	ブッシュ氏のキリスト教信仰とイラク戦争との関係について触れた海外メディアの報道を紹介
2003.5.2	朝	ヨルダンの空港 毎日記者の荷爆発、死者 イラク取材後武器持ち帰りか	毎日新聞の記者が持ち帰った金属製の物体が、ヨルダンの空港で入国審査中に爆発。1人が死亡3人が怪我を負った
2003.5.3	朝	戦地取材 意識に甘さ 毎日記者の荷物爆発	毎日新聞記者の荷物物が爆発した事件についての詳細
2003.5.3	朝	イラク戦争市民と考える 現地取材の4人が報告	フリージャーナリストたちの団体(日本ビジュアル・ジャーナリスト協会)が戦時下のイラク取材から帰国した会員による報告会を開催
2003.5.4	朝	朝日新聞「報道と人権委」2期第2回定例会 難し捕虜映像の扱い イラク戦争	報道と人権委員会の会合における、捕虜映像の扱いについての議論を掲載
2003.5.14	朝	海外メディア深読み 北朝鮮の核 イラク戦で懸念現実味	北朝鮮の核問題を、イラク戦争の原因であった大量殺傷兵器問題になぞらえて報じた各国のメディアを紹介
2003.5.14	朝	米社会にとってイラク戦とは? 米学者2人に聞く すりかえの論理が効果、「大義」浸透、評価はまだ	米国人にとってイラク戦争がどのように考えられているかを2人の米国人学者に尋ねたインタビュー、メディアの報道が愛国心を鼓舞したことがあったが、反対に戦死者報道によって政府に対する批判も起きている
2003.5.14	朝	米軍車モデルの大型四駆「ハマー」戦争報道で関心呼ぶ 小型タイプにも予約続々、戦争嫌いでも車に罪なし	イラク戦争で使われた米軍の大型四輪駆動車の売上が伸びている
2003.5.14	朝	メディア NYタイムズ記者が捏造記事 「なぜ」説明置き去り 社主「不正、あくまで個人」、「記事面白く」不自然さ看過・黙殺	ニューヨークタイムズ記者が捏造記事を書きつけていた問題を扱った記事。そのなかで、4月7日付オハイオ州クリーブランドから、イラクで戦死した米兵の葬儀を報じた記事を捏造の例で挙げている
2003.5.15	朝	米国歌反戦けちらす 「アメリカをいたぶると泣きを見るぜ」 「おれたちゃハイテクGIジョー」	イラク戦争ではベトナム戦争のときのような反戦歌は聞かれず、逆に愛国心が幅を利かせていることについて、アメリカ社会を概観
2003.5.20	朝	イラク「治安乱れ再建難航」米有力2紙が指摘	ニューヨークタイムズ紙とワシントンポスト紙がともに、イラクの復興が政府高官の描いた再建計画のようによすすんでいないことを批判
2003.5.23	朝	イラク戦争 ネットに集まった反戦の思いを本に 20代の3人が「千人折」	イラク戦争を巡り20代の男女がインターネットで募集した投稿をつづった本が出版された
2003.5.27	朝	大量破壊兵器英鶴ます イラク戦争の大義発見されず 「製造」「隠匿」報告書2通 参戦正統化根拠に	イラク戦争の大義名分の1つであった大量破壊兵器が発見されないことについて、イギリスのメディアが政府批判を強めている状況
2003.5.28	朝	マスコミ倫懇が来月開催 イラク戦争報道でシンポ	マスコミ倫理懇話会全国協議会が6月7日に「いまマスコミに問われているもの——イラク戦争とメディア」をテーマにシンポジウムを開く

(作成:若松孝司)